

男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～(第4版)
(追加分のみ)

復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

まちづくり：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり：心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

分類※	事例	実施主体など	ページ
まちづくり	1. 震災体験を踏まえたまちづくりに男女共同参画の視点を	青森県男女共同参画センター	2
仕事づくり	2. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し	岩手県立大学復興girls*	4
	3. 地域の再生を目指して被災地が自立できる産業を興す	特定非営利活動法人ザ・ピープル	6
	4. 遠隔地でできること一買い物をするのが支援になる	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	8
居場所づくり	5. 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する	コミュニティカフェHANA荘ほか	10
人材育成	6. 男女共同参画施策における防災・復興の視点の共有	福島県、福島県男女共生センター	12
	7. 「災害とジェンダー」をめぐる連続講義	国立大学法人福島大学	14

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

1. 震災体験を踏まえたまちづくりに 男女共同参画の視点を

岩手	宮城	福島	青森
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

青森県男女共同参画センター



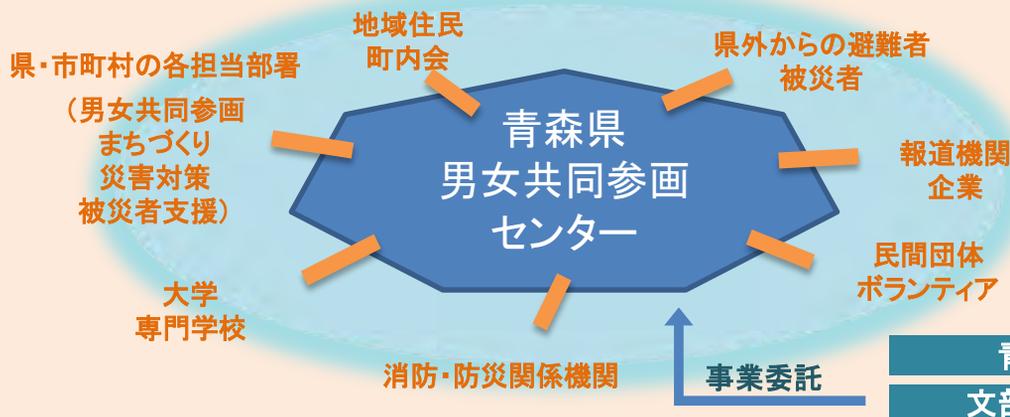
取組主体：男女共同参画センター
 対象者・受益者：県民および県外からの避難者
 実施時期：平成24年6月～
 活動地域：青森県
 キーワード：研修会、交流会、県外避難者支援

被災県でもあり、県外からの避難者を多数受け入れている県でもある実情を踏まえて、被災者支援や地域の防災対策に関わる各種事業を展開。男女共同参画の視点に立つまちづくりを目指す。

取組の背景・経緯

- 青森県は太平洋沿岸部が罹災しており、避難所などの状況をセンターが市町村にヒアリングしたところ、炊事が女性だけに割り振られていたり更衣室がなかったりなど、男女のニーズの違いや男女双方の視点への配慮はほとんどなされていなかったことがわかった。
- 一方、県外からの避難者も多く、特に福島県からの避難者は放射性物質の影響への不安から、青森県での避難生活の長期化が懸念されている。このような状況下で、県外からの避難者に対し、心の健康維持のために日常生活の不安や悩みを話し合い、コミュニティをつくるなどのネットワークの構築が求められている。
- そこで、男女共同参画の視点に立って震災体験を踏まえたまちづくりに取り組むべく、被災者と支援者をつなぐ「交流の場」を創出しながら、防災意識の向上と新しい地域コミュニティづくりを進めることとした。
- 事業実施に当たっては、町内会や消防関係機関などに繰返し趣旨を説明し、協力体制を築いた。

男女共同参画と防災・復興を通じた地域づくり



取組の概要

○ 研修企画運営を通じたまちづくり

男女共同参画視点での新しい地域関係づくりのために、町内会、自主防災会、女性消防団、社会福祉協議会、民生委員、PTA、小さい子どもを抱える母親など多様な立場の人が関わり、これまで自分たちが培った知識や強み、社会資源などを活用しながら研修を企画。センター所在地である青森市と被災地のおいらせ町で避難所体験を実施。多くの地域住民が参加した。研修の様子はDVDに収録、まちづくりの教材として被災地域などで上映している。

○ 被災住民の生きがいづくり事業

主に福島県からの避難者を対象に放射性物質の学習会や交流サロンを実施。男女共同参画の視点を取り入れることで、特に子育て役割を一身に担っていたり、自分の気持ちを抑えて避難生活を送っていたりする女性たちが、ひとりで悩まず、次の一歩を踏み出す力を得る場とした。



工夫した点・特色など

- 多様な主体とともに取り組んでいくプロセスを通じて、男女共同参画の基本的な考え方が住民に浸透し、被災地の復興やまちづくりに反映されていくよう意識した。
- 復興に向けたまちづくりに関わる女性リーダー育成のため、連携した組織に呼びかけて実行委員などにはなるべく女性を参加させてもらうようにした。
- 各地域で自主的に男女共同参画視点でまちづくりに関わる人材が育つように、参加者が自主的に企画に携わるよう心がけた。
- 被災住民の生きがいづくり事業では、避難者の方にも企画運営に加わってもらい、主体的に社会参画の機会を得られるようにした。
- 各取組の記録は、他地域でも参考にしてもらえるよう、センターHPや(独)国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」データベースなどで発信した。



取組の効果

- 実際に被災地となった沿岸部の自治体において、男女共同参画視点を取り入れた防災訓練や、まちづくりに関わる女性リーダー養成事業などが計画されるようになった。センター所在地区には自主防災組織が立ち上がり、男女共同参画についても学習を深めている。
- 事業の運営に携わることで、被災者となった人々や女性たちが援助を受ける側にとどまらずに、積極的に地域活動に関わるようになった。

主体・対象者の感想

- 地域の多様な人々と一緒にやってきたことが、次の事業展開につながったのがうれしい。
- 実際に避難所体験に参加したことで「男女共同参画とはこういうことだ」とわかった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 青森県委託事業「男女共同参画地域防災体制づくり事業」
- 文部科学省「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

連絡・問い合わせ先

青森県男女共同参画センター

TEL:017-732-1085 HP:<http://www.aomoricombiz.co.jp/hinanjyo.html>

2. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し

岩手県立大学地域貢献イベントー復興girls*

岩手	宮城	福島	ほか 東京
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



「岩手県の復興への想い」を伝える、平成24年度岩手県庁作成の県外向けポスターに取り上げられるなど宣伝効果も絶大

取組主体：学生
 対象者・受益者：被災した企業
 実施時期：平成23年5月～
 活動地域：岩手県盛岡市周辺、岩手県沿岸地域、東京ほか
 キーワード：学生、商品開発、宣伝、広報

被災県の大学生として何か支援したいと、発災2か月後に女子学生中心に発足した学生団体。発災後に内定を取り消された同世代の学生の姿に直面し、企業活力の復興が喫緊の課題と考え、沿岸被災企業の新商品開発・PRを一から手がける。女子学生団体の存在自体が大きなPR効果をもつとともに、被災企業のエンパワーメントともなっている。

取組の背景・経緯

- 発災で地元企業の内定取消しに悩む、同年代学生の姿を目の当たりにした**岩手県立大学2年生の女子学生が、被災企業の復興の必要を感じ、女子学生8名で支援組織を結成**。自分たちや次世代の生活の糧ともなる、被災企業の「仕事の復興」に焦点を当てることとした。
- 指導教員に活動方針を相談。地域連携に詳しいキーパーソン、職人集団「盛岡手づくり村」佐々木雷蔵振興部長の指導に繋がり、活動を被災企業の支援イベントに定める。沿岸被災企業を紹介され、**自力で被災企業のPRイベントや商品開発の交渉を開始**。企画書持参で度々現地に足を運び、つき返されては出直しを繰り返すビジネスの厳しさに揉まれ、熱意と誠意とアイデアが認められるに至る。
- 岩手県立大学の就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に採用され、活動費の助成を受けるなど、盤石の学内支援・相談体制のもと活動を安定化し、男子学生も加わり30名の組織で継続している。

取組の概要

○ 企業やNPOとのコラボ商品の開発例

- * STUDIOS@bo(スタジオ・サボ、盛岡市)：「松光：まっこう」キーホルダー・ストラップ各4種を企画。麻の収納袋も自ら手縫い。
- * NPO法人ハックの家(福祉作業所、田野畑村)：裂き織りコースター、パウンドケーキなどの菓子。
- * 早野商店(岩泉町)製造の「ほおずきジャム」とハックの家製造「ハックるパン」とのコラボ企画パン。

○ 被災地の方々との交流

震災の記憶の風化、地域コミュニティの崩壊などの課題を踏まえ、陸前高田市「高田松原を守る会」との交流や、大学生と沿岸地域の方との交流会や植栽運動を企画。



津波で流された、陸前高田市高田松原の松を使って、女子学生がデザインしたキーホルダー

○ 県内外で被災企業の商品販売・PRイベントの開催

沿岸の商品を販売・PRするイベントを結成後2年間で40回以上開催。東京都の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」では、「いわて復興フェア」を2年連続で開催。協力企業・福祉施設の商品販売・PRのほか、復興girls*が企画・デザインしたキーホルダーの販売も行い各企業・団体に利益還元した。



「いわて銀河プラザ」での復興girls*主催イベントでは、被災沿岸地域の商品販売を行い、2日間で約70万円（平成23年9月）と記録的な売上げも達成。

○ メディアを通じた情報発信

被災地のいまを知ってもらうため、**Facebookやメディアを通じて、被災地の現状を周知**。メディア取材、活動発表の機会を積極的にもち、被災地への関心の風化を防ぐ発信を意識している。

工夫した点・特色など

- 「信頼」に基づく連携を重視し各支援企業ごとにプロジェクト化し、定例会で売上報告をするなど情報共有を徹底している。連携先にイベントの事前事後の連絡・会計報告などを確実にやり、学生団体だからという甘えを排除している。
- 活動周知に伴い、企業の連携希望が増加するも、軸を揺るがせにせず被災地企業のみと連携。
- 学生の卒業が事業継続性に影響しないよう、支援企業への代替わりの引き継ぎ挨拶を徹底。学内支援体制の助力もあり、息の長い被災地企業支援を目指している。



取組の効果

- 継続した企業PR、商品販売・開発により、被災企業のエンパワーメントにつながっている。
- 女性をリーダーとして出張型支援を行う復興girls*の存在が注目され、取上げられる機会が増えることで、復興への関心を高める効果が伺える。活動が注目され男子学生の参画もあるなか、2代目リーダーに女性が互選され、復興girls&boys*としてイベント・新商品企画に発想力を生かしている。

主体・対象者の感想

- 最初は学生が何をしてくれるのか不安だった。商売に関わってもらい収益が上がるようになり感謝している（連携する被災企業）
- 度々突き返された企画書が企業に承諾され、復興イベントが実現し嬉しかった（初代リーダー）
- 被災企業との交渉、活動継続の為の後輩の参加募集等メンバーの行動力を褒めたい（指導教員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県立大学 就業力向上プロジェクト「IPU-E PROJECT」採択
- 「社会人基礎力育成グランプリ2012」（日本経済新聞社デジタル営業局主催 経済産業省共催）準大賞



連絡・問い合わせ先

岩手県立大学地域貢献イベントーIPU復興girls & boys*

学生支援室 TEL:019-694-2010 Facebook:<http://www.facebook.com/fukkougirls>

3. 地域の再生をめざして 被災地が自立できる産業を興す

特定非営利活動法人ザ・ピープル

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、県内外の協力者
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成23年3月～
 活動地域：福島県いわき市
 キーワード：新規産業の創出、スタディツアー、交流サロン

震災前から取り組んできた古着リサイクルを基盤に、様々な被災者支援を臨機応変に展開。女性たちが始めた社会参画活動が今や多様な人々が関わる産業復興と次世代育成事業として地域を支える力に。

取組の背景・経緯

- 平成2年にいわき市の海外研修「いわき女性の翼」に参加して女性の主体的な社会参画のあり方を視察してきた主婦数名が集まり、その学びを地域に活かしたいと同年「ザ・ピープル」を設立。古着のリサイクル活動を中心に、身のまわりの環境問題に取り組んできた。
- 平成16年にはNPO法人格を取得、住民自身が主体となって問題解決に取り組むまちづくりをめざし、企業や行政と連携しながら障害者自立支援や海外教育支援、在庫の古着提供による災害支援などにも活動分野を広げていった。

取組の概要

- 東日本大震災では、発災直後から避難所などに古着や救援物資を配布。また避難所の人々が食べたいものを自分たちで調理する「自炊による炊き出し」を支援。風評被害に苦しむ地元野菜や加工食品などを活用するなどの工夫をした。震災翌月にはボランティアセンターを開設し、(福)いわき市社会福祉協議会の開設したボランティアセンターの地域支部として機能しつつ、全国からのボランティアを受け入れ、土砂や家屋の片付けなど、津波被災者からの要望に対応してきた。
- 震災約3か月後からは、転居の手伝い、交流サロン運営など、コミュニティの維持や避難者の自立に向けた支援にシフト。震災で激減した中高年女性の雇用の場を作るため、炊き出しで大量の調理に慣れた女性による弁当製造販売事業を立ち上げるなどした。
- 平成24年からは、食用でなく塩害に強い在来種綿花の有機栽培を手がける。いわき市はもともと耕作放棄地の増加に悩んできたが、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等により拡大。地域経済を支えてきた農業の崩壊が心配された。そこで復興支援に携わる女性リーダー交流会で知り合った専門家からノウハウを得て、震災以来関わってきた被災者等から提供を受けた農地で、地元農家や全国からの援農ボランティアと作業を進めている。



※写真はNPO法人ザ・ピープルHPから転載

- 収穫した綿花はTシャツにして販売。栽培から販売までを「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」と命名。いわき市を拠点に地域づくり活動を行ってきた他の団体と協働して設立した「いわきおてんとSUN企業組合」のプロジェクトの一つとして、**住民たちの手で地元繊維産業を興し、津波・原発事故の被災を乗り越えて継続可能な、新たな事業モデル構築をめざしている。**

工夫した点・特色など

- 丁寧なコミュニケーションを心がけ、被災地の当事者ニーズから掘り起こした復興支援活動として人々の支持と参画を得ていった。
- 常に自分たちの問題意識から発想を広げ、**社会参画の主体として事業に取り組む姿勢を大切にした。**
- 収穫した綿花で、種子入り人形「コットンベイベ」を仮設住宅の女性などに有償で作ってもらい販売。購入者も綿花を育てて収穫を返送することで復興を応援し続けることができる仕組みにした。
- 活動の継続のため、設立以来どんなに経営が苦しくても運営スタッフがアンペイドワークにならないよう尽力した。震災後は被災者支援に関わる雇用支援制度や助成金を活用して20～30代の人材を獲得、次世代スタッフ育成と事務局機能強化を図った。



取組の効果

- 当初は主婦数名で始めた活動であったが、自分たちの住むまちの問題を自分たち自身で考え、その解決のために主体的に行動するという目的のもとに、**性別に拠らず様々な世代が関わる地域に根ざした活動に広がった。**
- 各種取組を進める中で、震災によりコミュニティが揺らいでいるいわき市と同様、公害により一旦は地域コミュニティが危機に瀕した水俣市の例を知り、市内の中高生を対象に水俣市へのスタディツアーを実施。生活や人々の交わりをどのように市民たちの手で再生していったのかを学んだ。震災後の復旧支援に始まった活動は、地域の復興を担う**次世代の人材育成にも発展している。**



※写真はNPO法人ザ・ピープルHPから転載

主体・対象者の感想

- 各事業への全国からの反応がうれしく、手応えを感じながら事業に取り組んでいる。「先が見えない」と悩む被災者に、一歩踏み出すことで見えてくる様々な可能性を伝えたい。
- 「循環型社会をつくる」という設立当初からの夢を長期的視野を持って実現していきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

(注・新規スタッフ雇用にかかわる支援のみを掲載)

- NPO法人ETIC
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
- 福島県緊急雇用創出事業
- (独) 環境再生保全機構
- (福) 中央共同募金会
- International Medical Corps
- NPO法人れんげ国際ボランティア会

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ザ・ピープル TEL: 0246-52-2511

e-mail: the-people@email.plala.or.jp HP: <http://www.iwaki-j.com/people/>

いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター

TEL: 0246-92-4298 HP: <http://onahama-volunteer.jimdo.com/>

- 第2回目（平成25年6月）は、岩手、宮城、福島の被災女性グループやNPOなど38団体・個人から、食品（海苔、米、漬物、ジャム、パンなど）、巾着、雑巾、アクセサリなど104品目を出展。2日間で延べ約800人の来場者があり、売上金は約150万円に達した。
- 前回のアンケートにあった「もっと食べ物を増やしてほしい」との要望に応じて、カフェコーナーを開設した。東北3県の郷土料理を詰め合わせた弁当は2日間とも売り切れるほどの人気だった。

工夫した点、特色

- 財団職員は作り手の女性たちに直接連絡を取り、被災地の状況や仮設などでの生活、手仕事に向ける思いなどを聴き、出張の度にも現地に足を運ぶことで、顔が見えて信頼できる関係を作り上げた。
- 財団職員が作り手の女性たちに、買い手が購入しやすいような分量や、見栄えの良い包装などの工夫を提案した。
- 出展者の確実な支援につなげるため、財団による非収益事業として、財団がすべての商品を買って販売する方式をとった。
- 購入者はどれだけ作り手に支払われるかなどの関心が高いので、わかりやすいグラフにして伝えた。



取組の効果

- 被災地から離れている大阪で、府民に支援できる機会を提供することができた。
- 本事業のためボランティアとして販売などを行ってくれた人も多く、日ごろから培ってきたネットワークの存在を、お互いに再確認することができた。
- 財団は、物産展後も商品をドーンセンター内で継続して販売している。また、他団体や近隣の自治体なども同様の物産展を手軽に開催することができるよう、財団が商品を大量に購入し、商品説明のパネルを貸し出すなどの協力を行った。その結果、販路拡大につながった。

主体・対象者の感想（来場者の声）

- なかなか体力的に東北へは行けませんので、関西で時々こういう催しをしてほしいです。
- 良いイベントだと思います。もっと告知すればたくさんの人に知ってもらえると思います。継続した支援が必要だと感じました。
- 販売されてる品はみんな魅力ある物で、協力させて頂く事に喜びを感じました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度（公財）大阪コミュニティ財団東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金
- 農林水産省（「食べて応援しよう！」被災地応援の取組として、イベントの広報に協力）

連絡・問い合わせ先

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 事業担当

TEL: 06-6910-8615 HP: <http://www.ogef.jp/>

5. 地域の拠点を通じて 女性の自立を支援する

コミュニティカフェHANA荘、他

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：自治体、民間団体
 対象者・受益者：住民（女性）
 実施時期：平成23年11月～
 活動地域：宮城県石巻市鹿妻南
 キーワード：交流サロン、就業支援、自助活動

コミュニティカフェHANA荘は、毎日地元の方が集い、様々な活動を実施している。女性の自立と社会参画を支援するEyes For Futureプログラムを実施。就業に役立つ技術支援のほかメイクアップなども講座に取り入れ、女性のエンパワーメントにつなげている。

取組の背景・経緯

- 石巻市鹿妻地区は石巻漁港からほど近く津波被害も大きい地域である。
- 緊急人道支援団体NPO法人JENIは震災直後から石巻市内の支援の届きにくい沿岸地域の支援を開始。緊急支援ののち平成23年5月から活動目標を「活気あふれる地域再生」に変更し、被災したため集まる場所が欲しいという地元の方からの要望を受け、津波被害によって分断されたコミュニティ再建支援として、日本ロレアル（株）の寄付をもとにコミュニティカフェHANA荘を平成23年11月に設営。住民同士が安心して気軽に集まり語りあえる場として活用されている。
- HANA荘では地域住民が集い話し合いながら地域のまちづくりを実施している。その中で震災の影響を受け、子育てしながら、一家の働き手としての役割を担わなくてはならない女性が多数存在していることが表面化したため、平成25年4月から日本ロレアル（株）の支援のもと石巻市、NPO法人石巻復興支援ネットワークと共同でHANA荘を拠点とした女性が輝くためプログラム「Eyes For Future～自分らしく輝く女性になるために～」を開始した。

取組の概要

- コミュニティカフェHANA荘では、地元の方複数名を世話係として雇用し、常に人がいることで、地域住民が気軽に安心して利用できるようになっている。
- 女性が輝くためのプログラムEyes For Futureでは、女性を内面と外見から美しく輝かせ、自立へのモチベーションを上げるための講座を実施している。
- パソコン教室、ビジネスマナー講座、コミュニケーション講座などのほか、メイクアップ、スキンケア、ヘア・メイク講座など、外部からの講師を招き多彩なプログラムを実施し、震災の影響でふさぎ込みがちだった女性の心に活気を取り戻すことができるように工夫されている。

- コース修了後、希望者は石巻市復興政策部地域共同課男女共同参画交流推進グループが所管する「石巻市女性人材リスト」を就職活動の一環として登録できる。
- 石巻市では、市の取組として今後のまちづくりにおいて女性が主体となって、その知識、経験、能力を復興に役立てることができるよう期待している。
- 8月末に実施した講座修了式では「これから輝く自分の発表会」と題し、すべての受講生が講座で習得したパソコンのスキルを活用したプレゼンテーションを行い、石巻市の復興に向けて自分ができることなどを発表した。



パソコンビジネススキル講座



プロによるメイク講座

工夫した点・特色

- 石巻市で幅広く母子の復興支援活動をしている石巻復興支援ネットワーク、被災した女性の当事者が講座の運営にスタッフとして携わり、自信の回復と心の安定につながった。
- 石巻市と提携し、街全体で女性の就業支援への理解と関心を高めている。
- 子育て中のお母さんも参加できるよう、全ての講座において託児ルームを用意している。



託児ルームの様子

参加者の感想

- 受講生が日ごとに元気を取り戻している顔を見て仕事にやりがいを感じている。(石巻復興支援ネットワーク・プログラム担当スタッフ)
- 震災後から家では子どもを叱ってばかりでした。この講座を通して、心に余裕を持てるようになりたい。(プログラム受講者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 石巻市（女性人材リストの提供）
- NPO法人石巻復興支援ネットワーク（プログラムの運営）
- NPO法人JEN（HANA荘の管理・運営）
- 日本ロリアル（株）（資金のサポート、プログラムの企画、社員の派遣）

連絡・問い合わせ先

石巻市役所

宮城県石巻市穀町14番1号 TEL:0225-95-1111(代表)

特定非営利活動法人石巻震災復興支援ネットワーク

宮城県石巻市穀町12-18 石巻駅前ビル4階 TEL:0225-23-8588

特定非営利活動法人JEN石巻事務所

宮城県石巻市鑄銭場3-13 SASADENBILL 201 TEL:0225-25-5611

6. 男女共同参画施策における 防災・復興の視点の共有

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

福島県、福島県男女共生センター



取組主体：自治体、男女共同参画センター
 対象者・受益者：市町村・男女共同参画関連施設の新任担当者
 実施時期：平成25年5月
 活動地域：福島県
 キーワード：研修会

県内市町村担当部署や男女共同参画センターの新任職員を対象に毎年行っている研修の中で、復興・防災と男女共同参画について、その必要性と国や県の取組などを学習。参加者どうしの意見交換の場も。

取組の背景・経緯

- 福島県と福島県男女共生センターが主催し、市町村や男女共同参画センターなどの職員を対象にした研修などを年2回行っており、前期は新任担当者向けの内容。各市町村と県、男女共同参画センターが一体となって男女共同参画社会の形成を推進するために、基礎的な知識や事業実施方法を共に学び、相互の連携を図ることが目的。
- 東日本大震災と原子力災害によりさまざまな課題が浮き彫りとなり、福島県ではどのような施策に関しても復興・防災の視点抜きには語ることができない状況にある。平成25年3月に改定された県の基本計画「ふくしま男女共同参画プラン」においては、「復興・防災における男女共同参画の推進」を新たに掲げ、基本目標の第1番目に据えている。
- 今回の研修でもそれぞれの立場から復興・防災と男女共同参画に関する取組や施策の方向性について語られ、今日的課題として熱心な情報交換が行われた。



取組の概要

- 福島県男女共生センターの千葉館長による基調講演では、国際的指標や日本の社会構造、「家長を支える役割」とされていた「農家の嫁」を村の予算で海外研修に派遣して、積極的にまちづくりに参画できるようにしていった飯舘村の事例などを紹介し、男女共同参画の必要性を解説。「市町村は地域における施策推進の最前線」として住民・他課との連携を勧めた。
- 福島県青少年・男女共生課による講義では、男女共同参画社会基本法を始め県のプラン改訂に至る流れや避難所などで明らかになった課題等を提示。「震災後の今こそ利害対立でなく多様な生き方が選択できる男女共同参画社会を」と呼びかけた。
- 福島県男女共生センターからは「女子“防災”力UPセミナー」「未来館トークサロン」など防災・復興に関わる事業を含む年間予定について概要が説明され、施設案内が行われた。



取組の概要

- 復興庁男女共同参画班は、男女共同参画視点での復興・防災の取組として、女性の意見を反映させる仕組みを作って多様性に配慮しながらまちの復興に取り組んだ事例などを挙げ、**国の復興基本方針に掲げられた「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」ことを念頭においた施策実施を呼びかけるとともに、「参考事例集」や復興庁の助言サポート機能の紹介を行った。**
- 最後に大きな被害を受けながら地域の連携活動を再開させた南相馬市の事例報告があり、その後、小グループに分かれて各市町村担当者の抱える課題や思いについて熱心な話し合いが持たれた。



工夫した点・特色

- 「災害時だからこそ日常の取組が大事」という視点を前面に出して、その意識付けを強化する構成にした。
- 同じような人口規模、背景を持つ市町村を同グループにすることで、具体的に何に取り組んだらよいか、他市町村の例を直接聞いて、参考にしてもらえるようにした。



取組の効果

- **男女共同参画視点での復興・防災対応の取組の重要性についての参加者理解が深まった。**
- 国から市町村まで様々な立場の参加があり、施策の流れや連携の重要性が理解しやすかった。
- 他市町村の担当者と直接話し合える機会としてはほかに代わるものがない。顔の見える関係ができ、お互いの組織の距離が縮まり、相互に情報交換や事業連携を行う素地ができた。
- 福島県男女共生センターの講師派遣や情報支援機能を知ってもらうことができ、講師派遣の依頼や情報の問い合わせなどが増えてきた。

参加者の感想

- 復興に男女共同参画があらゆる面で欠かせないと感じた。
- 男女共同参画は、単独の部署で行えるものではなく、住民をはじめ、自治体内部においても日ごろから意識していくべきものということがわかった。
- 他自治体でも同じような問題があることがわかり、とても参考になった。
- 他市町村や県・国の方々と意見交換の場を設けてほしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県・福島県男女共生センター（主催）

連絡・問い合わせ先

福島県男女共生センター 事業課

TEL: 0243-23-8304

HP: <http://www.f-miraikan.or.jp/gaiyou/index.html>

7. 「災害とジェンダー」をめぐる 連続講義

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

国立大学法人福島大学



取組主体：大学、男女共同参画センター
 対象者・受益者：学生、住民
 実施時期：平成23年5～7月、平成24年5～7月
 活動地域：福島県
 キーワード：公開講座

被災者の支援や復興と男女共同参画をテーマに様々な分野の現場で活動する人材を講師に迎え、福島の今を考えた。受講資格は福島大学の学生に限定せず、県男女共生センターと連携して一般県民にも公開。

取組の背景・経緯

- 従来より福島大学では文理領域を融合した総合科目として「ジェンダーを考える」を設け、特に地域の問題を男女共同参画の視点で読み解くことに力点を置いた授業が継続されてきた。全学類からの受講が可能で、学生が男女共同参画の視点を学ぶ貴重な機会となっていた。
- 平成23年度は東日本大震災により、学生や教員などの安否確認や構内の放射性物質対策のために授業開始が5月初旬まで遅れたが、「震災を語らずして今の福島を考えることはできない」という教員たちの発案により、「災害とジェンダー」に焦点を当てたカリキュラムを編成した。

取組の概要

- 平成23年度は全11回、平成24年度は全10回の連続講座形式とし、講師にはまちづくり、防災、保健、相談、報道、法律、教育など、様々な分野で活躍している人材を招いて、幅広く多様な視点から災害と男女共同参画を取り上げた。
- テーマとしては、「ジェンダー視点での被災者支援活動」「災害と女性」「DV防止施策」「復興のまちづくり」などを取り上げ、新潟県中越地震の被災地や東日本大震災における仙台市の取組など、他の被災地の取組も紹介した。
- 平時から男女共同参画に取り組んできた福島県中山間地域の女性たちに登壇してもらい、地元特産品の六次産業化に取り組んだり、村政に積極的に参加するなど、男女共同参画の視点で震災からの地域の復興に取り組んでいる事例を紹介し、福島県における具体的な地域課題を考察した。

平成23年度
福島県男女共生センター
男女共同参画推進課

(第2報)

福島大学の講座が受講できます！

(福島大学 総合科目)

「ジェンダーを考える」

受講者募集中！

受講無料

趣旨
 大学生を対象とした福島大学の総合科目を、センターに申し込まれた方に限り、一般の方も聴講できるようにしました。県内外において、さまざまな分野の第一線で活躍している講師から、多岐なテーマについて「ジェンダー」の視点から考えます。また、今回の講座では東日本大震災の被災者支援の観点から「災害とジェンダー」を共通のテーマとして、災害と女性、被災者目線のケアなどの話題についても取り上げます。(全11講座の講師とテーマが確定しましたので、改めてお知らせ・変更します！)

日程 5/13～7/22 の毎週**金曜日 10:20～11:50** (90分)

会場 福島大学 L4教室
※福島県男女共生センターが会場ではありませんのでご注意ください。

対象 県民の方などなたでも受講いただけます。
※他教育やDV防止活動、男女共同参画の視点でのまちづくり等に関心のある方におすすです。

開催日程 ※講師やテーマは変更されることがあります。

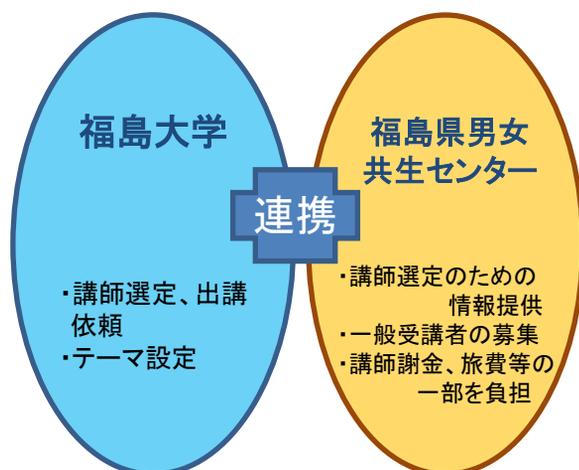
日程	講師	テーマ
5/13	千葉 悦子教授 (山形大学准教授、専門：農村社会学)	「ジェンダーを考える」ガイドブック 巻頭
5/20	佐野 ハジメ氏 (国研院、自治体職員、特別活動推進課長)	福島県まちづくり実践—自治体からの報告—
5/27	坂本 博哉氏 (福島大学准教授、専門：イギリス文化、東洋文化)	県内の外国人女性社会福祉施設員からの報告
6/3	藤原 寛子氏 (ジャーナリスト、元福島県庁職員)	ジャーナリストが見た被災者—ジェンダーの視点から—
6/10	大島 美穂子氏 (1) 企業経営者の代表者、(2) 被災者支援活動家	企業・民間団体に女性—被災者支援活動家から見たこと—
6/17	田 幸子氏 (1) 県立大学教員、(2) 自治体職員、(3) 被災者支援活動家	被災者支援活動家からの報告—被災者支援活動家としての経験—
6/24	堀 等美氏 (1) 県立大学教員、(2) 自治体職員、(3) 被災者支援活動家	被災者の権利保護とジェンダー—被災者支援活動家としての経験—
7/1	栗原 裕枝氏 (1) 自治体職員、(2) 被災者支援活動家、(3) 被災者支援活動家	避難所と一緒に住むことについて語りませんか
7/8	永瀬 悦子氏 (自治体職員)	地域に生きる人と共に生きる—避難所の地域活動から学ぶ—
7/15	遠藤 恵子氏 (1) 自治体職員、(2) 被災者支援活動家、(3) 被災者支援活動家	ジェンダー視点での被災者支援活動—被災者支援活動家としての経験—
7/22	林 由美子氏 (1) 自治体職員、(2) 被災者支援活動家、(3) 被災者支援活動家	企業とジェンダー

講座は部分受講も可能です。一部講座はスタートしましたが、これから開講する講座は受講可能です。(新日本でお申込みください。)

※5回以上講座を受講された方には、受講証を発行予定です。 裏面の申込書にてお申込みください。

工夫した点・特色

- 震災のあった年は授業の枠組みを考える時間的余裕がなかったが、福島大学と県男女共生センターとが協力して講師の選定や依頼にあたり、それぞれのネットワークを活かした効果的な構成が実現した。
- 県男女共生センターと連携し、センター経由で申し込めば一般県民も受講可能とした。5回以上受講した参加者には「受講証」を発行し学習意欲の継続を図った。
- 年配の世代（一般参加者）と若い世代（学生）がともに積極的に発言でき、相互に学びあえる環境づくりを心がけた。



取組の効果

- 受講生は一般参加者を含めて毎回200名以上を数えた。各分野で直接その現場に携わっている人を講師に迎えたことで、今日的な課題を即時的にとらえた内容となり、受講生側の関心も深まって好評であった。
- 毎回提出を義務づけた受講レポートを通して、受講生たちの男女共同参画と災害・復興との関連への理解が深まったことがうかがえた。例えば、固定的性別役割分担意識によって社会的に弱い立場におかれやすい女性には、男性に比べて災害救援や復興支援が届きにくくなることなどを紹介した講義では、「性別や年代など様々な異なるニーズに合わせて支援していくことが被害の軽減や復興につながるのだと気づいた」「普段の男女共同参画社会の実現がいかに大事であるか、格差を改善していく取組を、自分の問題としてとらえることから始めていきたい」などの感想が寄せられた。
- 現在進行形の復興の取組や課題について、受講者と共有することができた。

主体・対象者の感想

- 特に震災のあった年は主催側も被災の負担が大きく、学事の進行や被災者支援策を模索する中での開講となったが、講座の中で各現場で実際に頑張っている人々の今の生の声を聴くことができ、元気をもらうことができた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島大学と福島県男女共生センターで経費を分担。

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学行政政策学類 大黒研究室
TEL : 024-548-8026